

	コード	名 称		区分	コード	名 称	
事業名	847	教育センター維持管理事業		会計	01	一般会計	
				款	10	教育費	
				項	05	社会教育費	
基本 施策	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる		目	01	社会教育総務費	
				細目	432	生涯学習施設維持管理経費	
				細々目	01	教育センター維持管理経費	
行革大綱の重点事項番号							
担当部課	コード	451700		担当者 氏 名	児玉 泰清	連絡先	46 - 130
	名 称	大山田公民館					(内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民			※対象件数
成果(どうする)	施設の維持管理を行い、快適な施設利用ができる。			
根拠法令・要綱等				
開始年度	平成	年度	関連事業	
終了年度	平成	年度		
H21 事業 内容	教育センター維持管理経費の執行(空調設備保守点検、浄化槽保守点検、自動ドア保守点検等、館内、図書室の清掃管理及び運営業務(書籍の整理等)、研修室等貸出受付業務)			
社会情勢 の変化等	施設利用者が増加している。			

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 120 実績 169	目標 120 実績 376	380	380
	施設利用回数	回				
			目標 実績	目標 実績		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標 1,250 実績 1,440	目標 1,250 実績 4,211	4,200	4,500
	研修室等利用人数	利用頻度・人数で学習の場、交流の場として有効利用がわかる。	人				
				目標 実績	目標 実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
	直接事業費計 (A)		3,927	2,997	3,391		3,391	
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金						
		県 支 出 金						
		地 方 債						
		そ の 他	0	0				
		一 般 財 源	3,927	2,997	3,391		3,391	
	事業投入人件費 (B)		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720		
	フルコスト(A)+(B)		4,647	3,717	4,111		4,111	

事務事業の評価 (Check)

必 要 性	判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○	
達 成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の理由】		
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ ○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	地域活動の拠点として、自主活動サークル等の利用効率を高める。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 長期間固定化した講座や教室を一掃し、自主活動への移行を行なう。 施設の維持管理の徹底に努めた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	重本 敏昭
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 合併前に大山田村教育センターとして設置した建物の維持管理である。平成20年度から大山田公民館として使用しており、今後使用料の設置にともなう公民館条例の改正を行なうまで本事業については現状の通りの管理とするため。
現時点における課題、その他	教育センター維持管理費と公民館管理経費の統合が必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	23年度中に使用料設置にともなう公民館条例の改正と大山田教育センター条例の廃止を提案する。